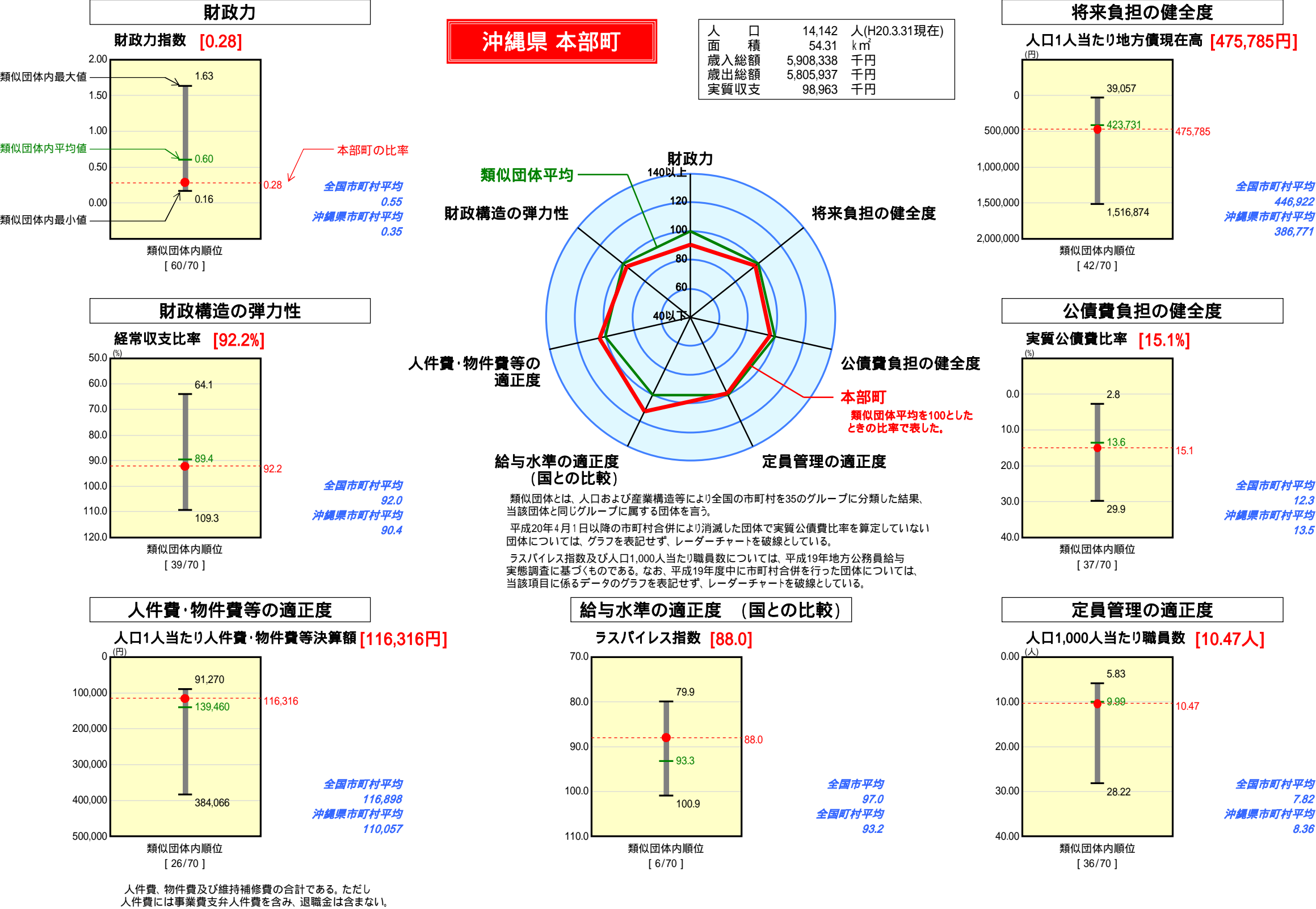


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数: 税源移譲や定率減税の全廃による個人住民税の増等による基準財政収入額の増額の割合に対して、新型交付税による基準財政需要額の増が大きく単年度の財政力指数が減に転じたため、当該指数が対年度同ポイントの0.28となっている。

経常収支比率: 決算における義務的経費が47.4%を占めており、人件費は79百万円(6.0%)の減であったが、扶助費及び公債費は173百万円(12.8%)の増があり、前年度より0.1ポイント悪化した。公債費については平成22年度まで増加が見込まれるため、補償金免除線上償還制度の活用や集中改革プラン中の定員管理の適正化(H21年度までに職員5%以上の減)を継続して、当該比率の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費は、50歳以上の職員が60.1%を占めていて、毎年度10数人の退職者に対して1/4以下の職員採用等を実施して、当年度は79百万円余の削減を図った。物件費は、各種委託料の見直し等と並行して戸籍電算化事業の開始による増もあったが、6百万円の削減を図った。維持補修費は、各種施設の老朽化に伴い20～30百万円台で推移している。集中改革プランの取組みを通じて、定員管理の適正化(H21年度までに職員5%以上の減)による人件費の抑制、各種施設の民営化等による物件費の抑制等で、今後も当該費目の支出の抑制に努める。

ラスパイレス指数: 前年度は給与構造改革により昇級による中高年齢層の給料月額が抑制された。当年度は国の人事院勧告の地域手当引き上げに対して当町はそれを実施しなかったことにより、類似団体の中で低い水準にある。

今後も適正な給与体系を維持して、当該指数の上昇の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を上回っている主な要因としては、平成12～13年度に実施した町民体育館建設事業や平成12年度開始の北部振興策事業に係る起債等が地方債残高を押し上げている。町民体育館建設事業の償還が終わる平成24年以降を見据えて、今後の建設事業は更なる厳選を行い、地方債残高の上昇抑制に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均を上回っている主な要因としては、平成12～13年度に実施した町民体育館建設事業に係る起債の償還の開始である。また、平成17～19年度に清掃組合においてゴミ処理施設建設事業(事業費約20億円)があり、それに係る起債の償還も平成22年度頃から開始すると見込まれるため、一端、当町の償還のピークである平成22年度以降も、当該比率は高い水準で推移すると見込まれる。当町では、更なる建設事業の厳選による町債の新規発行分の抑制及び補償金免除線上償還制度の活用等を通じて、当該比率の上昇抑制に努めていく。

人口1,000人当たり職員数: 本土復帰及び海洋博覧会の開催等による急激な行政需要に対応するため大量の職員を採用したことにより、類似団体平均を上回っている(50歳以上の職員が全体の60.1%を占めている)。今後は、順次、町立保育所の民営化、給食センターの民間委託、学校統廃合等に取組むと併に定員適正化計画に基づき職員の退職に伴う不補充を実施し、職員の削減に努める。